

先進事例を見る

本会では資料収集加工事業を実施し、全国中小企業団体中央会と連携して、テーマを決め共同事業等先進的に取り組んでいる組合事例について調査を行い情報提供を行っています。

今回は、平成30年度に本会が行った調査のうち、「共同事業の新展開－新規事業の実施」についての組合事例をご紹介します。

山形県美容業生活衛生同業組合

— 薬剤性脱毛などに悩む患者様を美容面からサポート —

住 所	(〒990-0053) 山形県山形市薬師町1-4-25		
電 話 番 号	023-641-5222	U R L	http://www.ba-yamagata.or.jp/
設 立	昭和32年11月	出 資 金	30,028千円
主 な 業 種	美容業	組 合 員	792人

■背景・目的

県立中央病院の医師より、がんなどの治療がいったん終了したものの、脱毛など副作用に悩む人や、職場復帰を果たしたいという人のケアに協力して欲しい旨の申し出があった。当組合では「ハートフル美容(高齢者や障害者を対象とした美容室内での思いやり美容)」を実施していたこともあり、事業趣旨に賛同し「薬剤性脱毛サポート美容師資格制度」を創設。新規事業として取り組むこととなった。

■取組みの手法と内容

本事業は、「山形県薬剤性脱毛サポート協議会」「山形県がん・サポート美容師会」「山形県美容業生活衛生同業組合」が連携して展開している。事業の創設と展開に当たっては、当組合の事務局長が中心的な役割を担った。

当組合では「薬剤性脱毛サポート美容師資格制度」を創設後、希望する組合員には専門の研修を受けてもらい、確認考査を実施して、「資格認定書」や店頭掲示用ステッカー、認定バッジの交付及びパンフレットへの掲載を行っている。資格交付後も3年に1回の更新研修を義務付けることで、最新の知識や技術習得に努めている。

また、山形県によるウィッグへの補助金制度が設立されたことにより、購入代金の一部が補助され、年間400～500名の患者が本事業を利用している。さらに、事業の趣旨に賛同した国際ソロプロチミスト山形からは、これまで3年間、毎年40万円ずつの寄付金が寄せられている。

認定美容師がいる店舗は、県内に約100店あり、遠方からのリピーターが集まるなど、経営への好影響も出ている。また美容室での活動以外にも、3ヶ月に1回程度、県内の拠点病院(県立中央病院、山形大学病院、山形市立病院、県立新庄病院、日本海総合病院、鶴岡市立病院、公立置賜総合病院)で開催される相談会に組合員を派遣し、患者の相談に対応している。

■成果とその要因

認定美容師は160名程度で、新たに遠方からの来客が増えるなどの経営上の効果も出ている。今後は患者へのウィッグ提供だけではなく、顧客の健康や美容全般を支援する美容室というイメージを高めることと、知識・技術の習得や意識向上を通じて、「ステータスの高い」美容室として、大手チェーン店や他の美容室との更なる差別化につなげることが望まれる。



▲講習会の様子1



▲講習会の様子2



事業・活動 実現のキーファクター

独自の認定資格制度を創設したこと、サポート協議会という連携組織が中心となり運営していること、県の補助金制度や諸団体からの支援を受けられたことが大きな要因である。